

施策 1

子育て環境の整備（こども福祉）



1 施策の基本方針

次世代を担う子どもたちが、のびのびと育つことができるよう、保育環境の充実など、子どもを生き育てやすい環境、育ちやすい環境を整えます。

2 前期基本計画における主な取組内容



- 子どもを生き育てるために必要な情報を提供するため、子育て情報サイト「ひたちすくすくガイド」をリニューアルしたほか、子育て情報誌「すくすく」、子育てミニ通信「すくすくプチ」を発行しました。
- 安全・安心な出産に向けた妊婦健康診査の受診促進や、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及啓発を行うため、各種教室・相談を実施しました。
- 子どもたちとその家庭への切れ目のない支援を総合的に進めるため、平成 27 年 12 月に「日立市子どもセンター」を開設し、ふれあい広場や親支援・子育てひろば支援等の事業を行いました。
- 地域における子育てを支援するため、子どもセンターを始めとした市の施設や私立保育園などにおいて、親子の交流の場の提供や育児相談などを実施しました。
- 児童虐待や養育環境の心配な家庭に対する相談等に対応するため、家庭児童相談室を運営したほか、養育支援訪問などによる相談体制の充実を図りました。
- 子どもたちの放課後の居場所づくりや健全育成を図るため、児童クラブや児童館を運営し、利用者のニーズに沿った支援を行いました。
- 母子の健康の保持・増進や育児不安の軽減等を図るため、赤ちゃん訪問及び乳幼児健康診査などを実施しました。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育料の見直しを行いました。
- 独身男女の出会い・結婚を応援するため、いばらき出会いサポートセンターと連携し、出会い応援セミナーなどのイベントを開催しました。

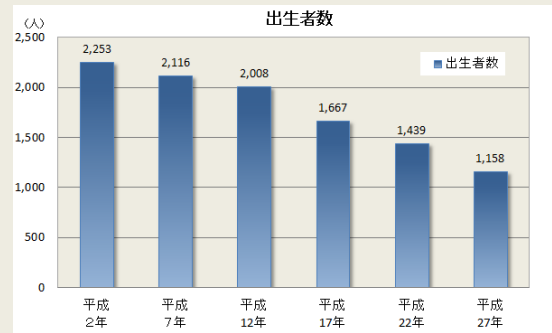
3 現状と課題

(1) 出産、子育てを取り巻く環境の変化

第2次ベビーブーム期（昭和45年～49年）における本市の出生者数は、毎年4,000人台で推移していましたが、平成27年には1,158人まで減少するなど、少子化が進んでいます。

平成22年の国勢調査では、子育て世帯のうち共働き世帯は約4割を占めているほか、全世帯のうち核家族世帯は約6割を占めており、家族形態が変化しています。また、地域のつながりの希薄化により、身近なところで子育てについて助言や支え合う共助の関係が失われつつあるなど、生活環境も変化しています。

こうした様々な環境の変化に伴い、出産・子育てに関する不安や負担感が増えており、その解消に向けて、気軽に相談できる体制づくりや、妊娠期の段階からの児童虐待防止の取組など、包括的な支援の充実により、誰もが安心して出産し、子育てがしやすい環境を整える必要があります。



(2) 保育サービスに対するニーズの高まり

女性の就労機会の増加等により、保育サービスに対するニーズが高まっており、特に待機児童については全国的な社会問題となっています。

本市においても、就労形態の変化等に伴い多様化するニーズに応えるため、放課後児童クラブの充実や時間外保育、一時預かり事業のほか、子育てに関する各種相談事業や経済的負担の軽減などに取り組む必要があります。引き続き、市民、地域、行政が連携を密にし、働きながら子育てがしやすく、子どもの健やかな成長を見守り、育ちを支援する環境づくりが必要です。

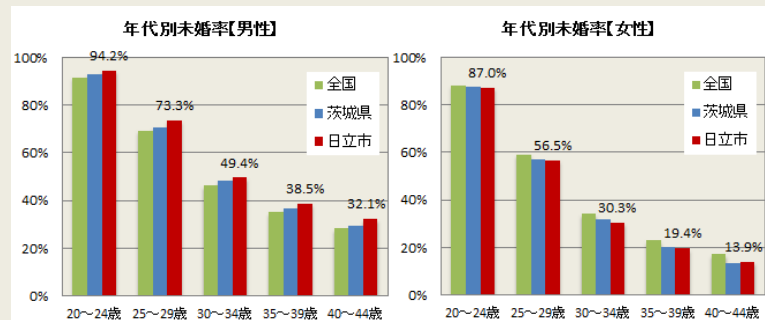
また、児童福祉施設について、園児の安全確保や保育環境の向上を図るため、引き続き耐震診断を実施して必要な補強工事を行うほか、統合・建替えなどに取り組む必要があります。

(3) 未婚化、晩婚化の進行

晩婚化の進行等による未婚率の上昇は、少子化の主な要因となっており、その背景には、結婚に関する意識の変化と併せて、核家族化や都市化の進行等があります。また、仕事と子育ての両立の負担感が増大していることや、子育てそのものの負担感が増大していることも関係しています。

このような中、本市における未婚率は、平成22年国勢調査によると男性はどの年代においても国、県平均を上回っています。女性については、20代、30代ともに国、県平均を若干下回っているものの、40～44歳では県平均を上回っています。

結婚は個人の意思によるものであることを踏まえつつ、関係機関等が情報交換、連携を図ることにより独身男女の出会い・結婚を創出する取組が必要です。



4 5年後に目指す姿

行政、地域、各種団体等の密な連携のもと、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援が行われ、誰もが安心して出産し、子育てがしやすい環境が整っています。

子育て環境の充実に伴い、若い世代が結婚・出産・子育てに対して前向きな価値観を抱くようになっていきます。

5 数値目標

	項目	前期 (H23)	現状値 (H28)	目標値 (H33)
成果指標 (市民ニーズ調査)	①こども福祉に対する評価	2.95点 ★★☆☆☆	↑3.13点 ★★★★☆☆	↑3.4点 ★★★★☆☆
	②こども福祉の重要度	4.42点 ★★★★☆	↑4.48点 ★★★★☆	
	項目	現状値 (H28)		目標値 (H33)
目標指標	合計特殊出生率	●		↑ ●●
	婚姻数	●件		→ ●件

6 目指す姿を実現するための主な取組

取組1

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

誰もが安心して出産し、子育てをしやすい環境づくりの充実を図るため、一人一人の発育や発達、養育状況などに応じた包括的な支援や、妊娠期の段階からの児童虐待の早期発見・早期対応に向けた取組を推進します。



	主な事業	担当課
重点	<ul style="list-style-type: none"> ●【新規】子育て世代包括支援センター事業 ●【戦略】地域周産期母子医療センター整備事業 ●【戦略】産前・産後ママサポート事業 	健康づくり推進課 健康づくり推進課 子ども福祉課
	<p>【新規】産後ケア事業／【新規】5歳児健診等モデル事業／【戦略】地域母子医療体制確保対策事業／【戦略】地域産婦人科医療学寄附講座事業／【戦略】妊婦健康診査／【戦略】マタニティスクール／【戦略】プレパパ・ママの子育てスクール／【戦略】離乳食教室／【戦略】不妊治療費助成事業／【戦略】不育症治療費助成事業／【戦略】マタニティ子育てタクシー費用助成事業／【戦略】乳児健康診査／【戦略】幼児健康診査／【戦略】2歳児歯科健康診査／【戦略】こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）／【戦略】インフルエンザ予防接種助成事業／【戦略】未就学児の任意予防接種助成事業（ロタウィルス）／【戦略】予防接種スケジュールのお知らせメール配信事業／新生児医療機器整備事業／のびっこくらぶ・のびのび相談</p>	健康づくり推進課
	【戦略】医療福祉費支給事業（妊産婦）	国民健康保険課

【戦略】知的障害児・情緒障害児学級／【戦略】ことばの教室	子ども施設課
【戦略】こども発達相談センター事業	教育研究所
児童虐待防止ネットワーク事業	子ども福祉課

取組 2

全ての家庭が子育てをしやすい環境づくり

全ての家庭にとって子育てがしやすく、健やかに子どもを育てられる環境づくりの充実を図るため、市民、地域、行政が連携を密にし、子育てに関する情報提供や相談体制の更なる充実のほか、経済的な負担軽減に向けた取組を推進します。



	主な事業	担当課
重点	<ul style="list-style-type: none"> ●【新規】地域子ども食堂運営補助事業 ●【新規】放課後子ども教室推進事業 ●【戦略】医療福祉費支給事業（小児） （対象者の拡大検討） ●【戦略】子どもセンター運営事業 ●（仮称）はなやま認定こども園園舎建設事業 	社会福祉課 生涯学習課 国民健康保険課 子ども福祉課 子ども施設課
	【戦略】ひたち健康ダイヤル 24 運営事業／【戦略】こどもの広場	健康づくり推進課
	【戦略】地域子育て支援拠点事業／病後児保育事業	子ども福祉課・子ども施設課
	【戦略】ファミリー・サポート・センター運営事業／【戦略】利用者支援事業／【戦略】お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）／【戦略】家庭児童相談室事業／【戦略】親育ち・子育てひろば事業／【戦略】子育て支援施設運営事業／【戦略】児童クラブ運営事業（平成 31 年度までに、対象者を小学 6 年生まで拡大予定）／【戦略】私立保育園等児童クラブ運営費補助事業／児童館運営事業	子ども福祉課
	【戦略】幼稚園・保育園・認定こども園の育児相談／【戦略】保育料の負担軽減への取組／【戦略】認可外保育施設助成事業／【戦略】一時預かり事業／保育園耐震化推進事業／おおくぼ保育園園舎改築事業	子ども施設課

取組 3

出会い・結婚応援

出会いや結婚を希望する独身男女を応援するため、関係機関等が情報交換、連携を図りながら、出会いの機会づくりなどの結婚につながる取組を推進します。

	主な事業	担当課
重点	●【戦略】若者イベント推進事業	女性青少年課
	【戦略】若者交流応援事業	女性青少年課
	【戦略】出会い応援事業／【戦略】結婚新生活支援事業／少子化対策に対する意識啓発事業	子ども福祉課

■関連計画等

- ・日立市子ども・子育て支援計画 ひたち子どもプラン 2015 (H27～H31)
- ・「日立市における保育園のあり方について」(提言) (H24～H33)
- ・「日立市における幼児施設のあり方について」(提言) (H25～H34)

■主に関係する課所

子ども福祉課、子ども施設課、健康づくり推進課、国民健康保険課、女性青少年課、生涯学習課、教育研究所